

NEWSLETTER

比較経済体制学会

No. 64 December 2020

Contents

- ・ 比較経済体制学会 2020 年度第 60 回全国大会を終えて
- ・ 比較経済体制学会 2021 年度第 61 回全国大会開催計画および自由論題報告募集のご案内
- ・ 比較経済体制学会 2021 年度若手会員旅費助成の募集について
- ・ 比較経済体制学会第 10 回（2019-2020 年度）研究奨励賞の募集
- ・ 学会機関誌編集委員会からのお知らせ
- ・ 事務局からのお知らせ（会員情報）
- ・ 提携学会からのお知らせ
- ・ 第 10 回 ICCEES 世界大会（2021 年 8 月 3-8 日）はオンライン開催へ、Call for paper の再募集中（2021 年 2 月 1 日まで）
- ・ 日本経済学会連合 2021 年度補助申請に関するお知らせ
- ・ 事務局日より

比較経済体制学会 2020 年度第 60 回全国大会を終えて

この度の比較経済体制学会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑みて、オンライン開催となりました。そもそも本学会は、2020 年 6 月 20~21 日に西南学院大学で開催される予定だったのですが、4 月 8 日の幹事会の議を経て、11 月 28~29 日開催へと延期されました。延期が決定された時にはまだ、11 月も末になれば、新型コロナ問題は収束していて、リアル学会が開催できるのではないかと考えていた方も多かったはずですが、しかし、その後の事態の展開の中で、8 月 4 日の幹事会でオンライン開催と決まったのでした。オンライン開催決定への過程では、溝端代表幹事、事務局のお二人（徳永昌弘会員、林裕明会員）、学会幹事会、および組織委員の皆さん（武田友加会員、柳学洙会員、小出秀雄会員、志田仁完会員）との話し合いと、西南学院大学当局（担当副学長および学会開催責任部局の部長がともに経済学部部長の長年の同僚で気心が通じていたのは助かりました）との交渉が同時進行しましたが、結局オンライン開催との苦渋の決断をしたのでした。後から考えるとこの決断は正しかったわけで、もう少し決断が遅れていたらいろいろ混乱したのではないかと思います。

オンライン開催と決定した後も、物事はスムーズにははこびませんでした。最初私は、業者に丸投げすることを考えてみました。しかしこの選択肢は、我々の学会のような規模では、非常に不経済でかつかえってやりにくいものであることが、すぐに判明しました。次に考えたのは、西南学院大学の情報処理センターに全面協力を仰ぐことでした。しかし、情報処理センター側の反応はかんばしいものではありませんでした。側面的協力ならするが、Zoom サイトの開設を直接手伝ったり、学会当日に事務職員を派遣したりするようなことはできないというのです。オンライン授業のアレンジで殺人的な忙しさだった情報処理センターとしては当然の反応だったかもしれません。結局、現にそうだったような方式、す

なわち、組織委員メンバーによる手作り方式に落ち着きました。

組織委員会のメンバーの中に、コンピュータの扱い全般に詳しい方、Zoomの操作に長けアカウントも持っている方、およびホームページの作成に豊富な経験がある方が含まれていたのは幸いでした。オンライン学会の開催にとって重要なことは、ホームページを見て参加申し込みをした会員を、うまく誘導して、学会当日のZoom映像にまでたどり着いてもらうよう、情報の流れをアレンジすることですが、そのためには、Zoom会議の設計をする人と申し込みフォーム付きのホームページを作成する人が綿密に連携することが必要です。我々は、Slackのアカウントを通じて、情報共有を図ることによって、その課題をクリアしました。実はSlackを利用するというのも、組織委員メンバーの提案でした。また、前もって2時間ほど使って、学会事務局および組織委員が参加する「模擬学会」を開催し、問題点の洗い出しを行なったことも、役に立ちました。なお、今回は非会員の参加も認めましたが、非会員の参加申し込みがあったときにどうするかという問題も、学会事務局および組織委員の協力のもとに、うまく処理することができたと思います。

学会が開催された2日間は、あっという間に過ぎました。「案ずるより産むが易し」とはこのことで、少なくとも私は安心して学会を楽しむことができました。プログラムは、プログラム委員会（委員長は田畑伸一郎会員）のご努力もあって、素晴らしい構成で、報告はどれも新しい研究の方向性を指し示すようなものでした（私自身の報告を除く）。各報告者の皆さんには、当初は6月に報告を行なうよう準備をお願いしていたわけですが、それが11月末に延期され、さらにオンライン開催となったわけですから、かなりの戸惑いがあったことと想像できます。それにもかかわらず、皆さん立派な報告をしてくださって、感謝にたえません。

「大過なく学会を終えて・・・」を言いたいのは山々ですが、オンライン学会というものは、ずっと「隔靴搔痒」感が拭いきれず、「大過」がなかったかどうかとも、実はよくわかりません。思いもよらない場所で大失敗をしでかして、どなたかに大変なご迷惑をかけているかもしれません。でも、もし「大過」がなかったとしたら、それはこの学会開催に少しでも関わってくださったみなさんのおかげです。ありがとうございました。

大会組織委員長
上垣彰（西南学院大学）

比較経済体制学会 2021 年度第 61 回全国大会開催計画

および自由論題報告募集のご案内

比較経済体制学会 2021 年度全国大会は、2021 年 6 月 5 日（土）、6 日（日）の二日間にわたって、創価大学（東京都八王子市）で開催される予定です。本大会の共通論題と報告者が決定しましたので、お知らせします。

共通論題：COVID-19×経済危機：比較経済論的接近

基調講演者：柴田徳太郎（帝京大学）

報告者：新井洋史（ERINA）、梶谷懐（神戸大学）、志田仁完（ERINA）、蓮見雄（立教大学）、吉井昌彦（神戸大学）、柳学洙（北九州市立大学）（あいうえお順、敬称略）

世界経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により前例のない経済危機に直面しています。いま直面する経済危機の特徴や対策は、これまでの経済危機とどのように違うのでしょうか。また、地域によってどのように違うのでしょうか。そして、アフターCOVID-19の世界経済は、どのような新常态を見せるのでしょうか。米国、アジア、欧州それぞれの地域の専門家からそれぞれの地域の経済危機に関する経験、現状、対応、展望などを考察し、比較経済論的接近により世界経済が直面する経済危機を検討します。共通論題は、柴田先生による基調講演に、欧州セッションと北東アジアセッションを加えた全3部で構成されます。どうぞご期待ください。

自由論題の報告者を募集します。自由論題での報告を希望する会員は、以下の事項を下記連絡先にお知らせ下さい。応募締切は、2021年3月31日（水）午後5時です。

(1) 氏名・所属・連絡先

(2) 報告論題

(3) 報告内容の骨子(400~600字程度)

自由論題応募先：堀江典生（プログラム委員会）

〒930-8555 富山市五福3190 富山大学研究推進機構極東地域研究センター

E-mail: horie [at] eco.u-toyama.ac.jp (at を@に変更してください。)

報告希望は、最大限尊重するつもりですが、会場の都合や新型コロナウイルス感染拡大状況の変化により、ご希望に沿えない場合もあります。あらかじめご了解ください。なお、パネルセッションをご希望の場合は、プログラム委員会に事前にご相談ください。

大会組織委員長：里上三保子（創価大学）

大会組織委員：岩崎一郎（一橋大学）、横川和穂（神奈川大学）、伏田寛範（日本国際問題研究所）、小林拓磨（松山大学）

大会プログラム委員長：堀江典生（富山大学）

大会プログラム委員：岩崎一郎（一橋大学）、里上三保子（創価大学）、鈴木拓（帝京大学）、馬欣欣（富山大学）

.....
(大会プログラム委員会)

比較経済体制学会 2021 年度若手会員旅費助成の募集について

比較経済体制学会第59回全国大会会員総会で承認された「比較経済体制学会若手会員旅費助成規程」（ニューズレターNO.62の8頁に全文記載）に基づき、2021年度若手会員旅費助成を募集しています。希望者は学会事務局に事前連絡の上、所定の申請用紙を2021年3月末までに提出してください。ただし、上記でご案内した第61回全国大会（創価大）が完全オンライン方式で開催される場合は、旅費助成は行いません。開催方式については、2021年3月末までに決定する予定です。

(事務局)

比較経済体制学会第10回（2019—2020年度）研究奨励賞の募集

比較経済体制学会第10回（2019—2020年度）研究奨励賞を募集中です。自薦及び他薦の両方で受け付けていますので、積極的にご応募ください。研究奨励賞規程、応募資格、応募用紙（自薦用・他薦用）、過去の受賞者・受賞作などについては、以下の学会サイトをご覧ください。

<http://www.jaces.info/Admission.html>

(事務局)

学会機関誌編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』（英語名称：Japanese Journal of Comparative Economics）は、レフェリー制投稿誌として、年2回発行しています。

学会幹事会の委嘱により、第58巻及び第59巻は、樋渡雅人編集委員長（北海道大学）、白石麻保副編集委員長（北九州市立大学）、武田友加編集委員（九州大学）、藤井大輔編集委員（大阪経済大学）、柳学洙編集委員（北九州市立大学）、山田大地編集委員（東京大学）の6名が、その編集を担当しております。どうぞよろしくお願い致します。

学会機関誌『比較経済研究』第58巻1号が近日刊行の予定です。その内容は、以下の通りです。

論文

岩崎一郎・大野成樹「欧州新興市場の金融と成長：メタ分析」

研究ノート

雲和広「中央アジアの人口統計」

書評

梶谷懐・藤井大輔編著『シリーズ：現代の世界経済〔2〕 現代中国経済論（第2版）』（白石麻保）

フランチェスコ・グアラ著『制度とは何か：社会科学のための制度論』（瀧澤弘和監訳・水野孝之訳）
（岩崎一郎）

盛田常夫著『体制転換の政治経済社会学—中・東欧30年の社会変動を解明する』（小山洋司）

Arthur R. Kroeber, *China's Economy: What Everyone Needs to Know*（穆堯芊）

Abstracts

比較経済体制学会2020年度全国大会プログラム

学会機関誌投稿・執筆要綱

ご寄稿いただいた先生方には、ご尽力賜りましたことに心より御礼申し上げます。

当機関誌では、投稿原稿（論文（400字×55枚以内）、研究ノート（400字×45枚以内）、書評（400字×17枚以内））を随時募集中です。掲載ご希望の会員は、編集委員会アドレス（jaces.edit@gmail.com）まで、原稿をご提出下さい。58巻2号（2021年6月刊行予定）の投稿〆切は、2021年1月末、59巻1号（2022年1月刊行予定）の投稿〆切は、2021年8月末です。ただし、機関誌の企画及び査読の都合上、上記締め切り直近の刊行号に掲載されない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者（院生会員及び年齢40歳以下の正会員）が単独執筆した機関誌掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、特に奮ってご投稿ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、以下の通りです。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>

最後に、当機関誌に掲載される書評の対象となる候補著書の情報提供にもご協力いただきますようお願い致します。特に、会員の皆様が新著（書籍）を公刊される際には、候補著書として検討させていただきますので、上記編集委員会アドレスまでご一報いただけますようお願い致します。

（学会機関誌編集委員会）

事務局からのお知らせ（会員情報）

訃報

当学会の発展に貢献された先生方のご功績に感謝しつつ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

長砂實会員（関西大学名誉教授）が2020年6月17日に逝去されました。享年87歳でした。

金子能宏会員（国立社会保障・人口問題研究所）がご逝去され、2020年7月に学会支援機構宛に退会のご連絡が届きました。

（事務局）

提携学会からのお知らせ

本学会と提携関係にある欧州比較経済学会 (EAGES) の元学会長である Mario Nuti 氏が逝去されました。83 歳でした。謹んでご冥福をお祈りいたします。

(事務局)

第 10 回 ICCEES 世界大会 (2021 年 8 月 3-8 日) はオンライン開催へ

Call for paper の再募集中 (2021 年 2 月 1 日まで)

今夏に予定していた第 10 回 ICCEES 世界大会 (カナダ・モントリオール) の開催は、2021 年 8 月 3-8 日に延期されていましたが、昨今の事情に鑑み、オンライン方式で開催される運びとなりました。現在、call for paper の再募集中です (2021 年 2 月 1 日まで)。詳細は、以下の大会 WEB サイト <<https://sites.events.concordia.ca/sites/iccees/en/iccees2020>>をご覧ください。ご関心をお持ちの会員には、どうぞ積極的にご参加いただきますようお願い申し上げます。

(事務局)

日本経済学会連合 2021 年度補助申請に関するお知らせ

日本経済学会連合より、2021 年度補助事業の一環として(1)外国人学者招聘滞日補助、(2)国際会議派遣補助、(3)学会会合費補助の要項が提示されました。それぞれの補助内容の詳細については、日本経済学会連合の WEB サイト<<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/info/hojoindex.html>> でご確認ください。

日本経済学会連合の補助は、加盟学会単位での申請です。特に、国際会議派遣補助については 1 学会 1 件の申請となっており、加盟学会代表者の推薦を受けることが条件となっております。また、第一次募集においていずれかの補助を受けた場合、第二次募集には学会として応募することが出来ません。更に、2 年連続して同一学会が同じ項目に関する補助を受けることも出来ません(項目が異なる申請は認められます。つまり、上記の(1)が n 年に採択された上で、n+1 年に(2)が採択されることはあり得ます)。

比較経済体制学会事務局では、上記補助をご希望の方々からの申請を受け付けています。応募ご希望の会員の皆様は、上記の WEB サイトにて申請書をダウンロードし、必要事項と各申請に必要な書類を同封のうえ、事務局までお送りください。事務局受付締切日は、事務処理に要する時間制約を鑑みまして、各募集締切日の 1 ヶ月前とします。詳しくは上記の WEB サイトをご覧ください。

応募者多数の場合は、幹事会において選考のうえ、本学会として推薦する応募を選定します。ただし本学会の推薦が補助決定を約束するものではありません(多くの申請があった際には半分以上が不採択になったことも過去にあります)。また、申請金額がそのまま満額助成されるとは限らず、実際の助成金額は日本経済学会連合の審査によって決定されることにもご注意ください。

(事務局)

事務局だより

本年は、新型コロナウイルス感染症に振り回され続けた一年でした。全国大会を含めて、手探りで学会運営を進めていたところに、日本学術会議会員の任命拒否問題が重なり、ニューズレターの発行にまでは手が回らない状態が続いていましたが、この度ようやくNO. 64をお届けする運びとなりました。

本文でご案内した2021年度全国大会への積極的なご参加と自由論題へのご応募をお願い致します。また、学会機関誌『比較経済研究』への論文投稿もあわせてお願い致します。

(事務局 徳永昌弘・林裕明)

**ニューズレターNO.64 発行
2020年12月28日**

比較経済体制学会事務局

総務・会計担当：

564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
関西大学商学部 経商研究棟 徳永昌弘

メンバーシップ・WEBサイト担当：

525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1
立命館大学経済学部 林裕明

事務局メールアドレス：

adm@jacesecon.sakura.ne.jp